第３－１号様式（第９条関係）

平成　　年　　月　　日

（※「平成」が終了している場合は新元号に修正してください）

公益財団法人京都産業２１

理 事 長 様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

小規模製造業設備投資等支援事業変更等承認申請書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記補助事業について、

下記のとおり変更したいので、小規模製造業設備投資等支援事業補助金交付要領（平成３０年度）第７条の規定に基づき承認を申請します。

記

***＜事業実施期間＞***

***交付決定通知書に記載された「事業実施期間」を記載してください。ただし、実施期間について、既に変更承認を受けている場合は、その承認を受けた期間を記載してください。***

１　補助事業名

２　事業実施期間

　平成　　年　　月　　日 ～ 平成　　年　　月　　日

３　変更内容等

1. 変更事項
2. 変更前及び変更後

上記(1)の変更事項に係る変更前及び変更後の内容を記載してください。

ア　経費変更

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費等  経費区分 | 事業に要する経費 （消費税抜） | |
| 変更前 | 変更後 |
| 旅　　　費 |  |  |
| 直接人件費 |  |  |
| 材料・消耗品費 |  |  |
| 財産購入費等・備品購入費等  （量産設備（補助率15%）除く） |  |  |
| 外注・委託費 |  |  |
| 大学等研究機関との  受託（共同）研究費 |  |  |
| その他直接経費 |  |  |
| 財産購入費等　備品購入費等  （生産設備等（補助率15%）） |  |  |
| 補助対象経費  合　計 |  |  |

４　変更の理由

第３－２号様式（第９条関係）

平成　　年　　月　　日

（※「平成」が終了している場合は新元号に修正してください）

公益財団法人京都産業２１

理 事 長 様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

小規模製造業設備投資等支援事業補助金構成メンバー変更届

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記補助事業について、

下記のとおり変更しましたので、小規模製造業設備投資等支援事業補助金交付要領（平成３０年度）第９条の規定に基づき報告します。

記

１　補助事業名

２　変更内容

***※構成メンバーの変更は下表に記入してください。***

***「追加・削除・変更」欄には、構成メンバーを追加する場合は「追加」、削除する場合は「削除」、メンバーの所属等を変更する場合は「変更」を記入してください。***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 追加・削除  ・変更 | 氏　名 | 所属・役職 | 役割分担 | 変更日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

第３－３号様式（第９条関係）

平成　　年　　月　　日

（※「平成」が終了している場合は新元号に修正してください）

公益財団法人京都産業２１

理 事 長 様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

小規模製造業設備投資等支援事業補助金中止（廃止）承認申請書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記補助事業について、

下記の理由により中止（廃止）したいので、小規模製造業設備投資等支援事業補助金交付要領（平成３０年度）第９条の規定に基づき申請します。

記

１　補助事業名

２　事業を中止（廃止）する理由

（添付書類）中止（廃止）までの内容を事業成果等報告（第５号様式別紙１）に記載して添付すること。

第４号様式（第１１条関係）

平成　　年　　月　　日

（※「平成」が終了している場合は新元号に修正してください）

公益財団法人京都産業２１

理 事 長 様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

小規模製造業設備投資等支援事業進捗状況報告書

　小規模製造業設備投資等支援事業補助金交付要領（平成３０年度）第１１条の規定に基づき、下記のとおり補助事業の進捗を報告します。

***＜事業実施期間＞***

***交付決定通知書に記載された「事業実施期間」を記載してください。ただし、実施期間について、既に変更承認を受けている場合は、その承認を受けた期間を記載してください。***

記

１　補助事業名

２　事業実施期間

平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日

３　報告対象期間

　　平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日

４　補助事業の進捗状況及び事業工程

　　別紙１のとおり

５　事業に要する経費の支出状況

　　別紙２のとおり

第４号様式　別紙１（第１１条関係）

補助事業の進捗報告

１　当該期間の進捗状況（総括）

２　当該期間の進捗状況（詳細）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 実施計画 |  |
| 1. 実　　績 |  |
| 1. 差異があった場合、その理由 |  |
| 1. 上記③の差異による影響・見直しなど | ***実施計画について、実績などを踏まえて計画の見直しなどの特記すべき事項を記載してください。*** |

３　その他関連データ

・雇用

・マスコミ発表等（発表した資料も添付すること）

・知的財産権等

※第１号様式別紙「事業工程表」に報告時点の実績を記載して、添付すること。

第５号様式（第１２条関係）

平成　　年　　月　　日

（※「平成」が終了している場合は新元号に修正してください）

公益財団法人京都産業２１

理 事 長 様

所　在　地

　　　　　 名称（法人名）

代表者（職・氏名）

小規模製造業設備投資等支援事業補助金実績報告書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記補助事業について、小規模製造業設備投資等支援事業補助金交付要領（平成３０年度）第１２条の規定に基づき、事業実施の実績を下記のとおり報告します。

記

１　補助事業名

２　事業実施期間

　　平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日

３　事業成果等

　　別紙１のとおり

４　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円

５　事業に要した金額等　（消費税抜）（単位：円）

***第５号様式別紙２（C）（B）より転記してください。***

|  |
| --- |
| 事業に要した経費の合計（Ｃ） |
| 円 |
| うち補助率１５％以内に該当する 設備投資額（Ｂ） |
| 円 |

|  |
| --- |
| 補助金支援希望金額 |
| 円 |

***交付決定額以下で第５号様式別紙２（Ｆ）を記載してください。***

＜内　訳＞

※　経費支出明細は、別紙２のとおり

第５号様式　別紙１（第１２条関係）

事業成果等報告

１　事業成果（事業実施計画書の事業内容・目標値等に対する成果）

***※本事業によって得られたデータや、事業取組結果、関連する新聞記事等も添付し、成果をまとめてください。***

２　生産性向上等の状況

　　別紙３のとおり

３　知的財産権の出願又は取得（譲渡・実施権の設定）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社全体 | 出願中 | 件 |
| うち審査請求済 | 件 |
| 登録済 | 件 |
| うち  本事業 | 出願中 | 件 |
| うち審査請求済 | 件 |
| 登録済 | 件 |

***※本事業に係る知的財産権等(交付決定期間内)に出願、権利設定などがあったもの)については、実績報告時点での以下の内容を記載してください。***

***・種類（知的財産権等の種類、発明等の名称及び番号）***

***・出願、審査請求又は取得等（譲渡・実施権の設定を含む）の年月日***

***・内容***

***・相手先及び条件（譲渡又は実施権の設定の場合）***

４　雇用創出の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社全体 | 従業員数 | 人 |
| うち新規雇用 | 人 |
| うち  本事業 | 従業員数 | 人 |
| うち新規雇用 | 人 |

５　財務状況

決算報告書（貸借対照表、損益計算書を含む）のとおり

６　事業総括（事業着手からこれまでの実績を踏まえた総括、計画と実績に差異がある場合の今後の対応、社内外トピックス、今後の見込み等についての自己総括の内容）

※第１号様式別紙「事業工程表」に報告時点の実績を記載して、添付すること。

第６号様式（第１４条・第１５条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | 請 求 書 | | | | | | | | |  | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  |  |  | | | 千 | 百 | 十 | | 万 | 千 | 百 | | | 十 | | 円 |  |
|  | 金 額 |  | | |  |  |  | |  |  |  | | |  | |  |  |
| ただし、小規模製造業設備投資等支援事業補助金（ 概算払・精算払 ）として  上記の金額を請求します  平成　　年　　月　　日  （※「平成」が終了している場合は新元号に修正してください）  公益財団法人京都産業２１　理事長 様  （請求者）  所　　在　　地  名 称（法人名）  代表者（職･氏名） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本書の金額は、下記口座に振込願います | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 口座開設場所  および預金種別 | | | 銀 行  信用金庫 | | | | | 支 店 | | | | 普 通  当 座 | | | 第　　 　　　号 | | |
| 口座名義 | | | （フリガナ） | | | | | | | | | | | | | | |

第７号様式（第１５条関係）

平成　　年　　月　　日

（※「平成」が終了している場合は新元号に修正してください）

公益財団法人京都産業２１

理 事 長 様

所　在　地

　　　　　 名称（法人名）

代表者（職・氏名）

小規模製造業設備投資等支援事業補助金概算払申請書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記補助金について、小規模製造業設備投資等支援事業補助金交付要領（平成３０年度）第１５条の規定に基づき、補助金の概算払を下記のとおり申請します。

記

１　**今回概算払希望額**　　　　 　　　　　　　　　**円**（千円未満切り捨て）

※積算明細は別紙のとおり

***進捗状況報告書（第４号様式別紙２）に必要事項を記入してください。***

２　交付決定通知額　　　　　　　　　　　　　　　円

３　既概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　円

第８号様式（第２０条関係）

平成　　年　　月　　日

（※「平成」が終了している場合は新元号に修正してください）

申請者氏名又は名称

取得財産管理台帳

（単位：：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管  場所 | 備考  (法定耐用年数等) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記載してください。

第９号様式（第２０条関係）

平成　　年　　月　　日

（※「平成」が終了している場合は新元号に修正してください）

公益財団法人京都産業２１

理 事 長 様

所　在　地

　　　　　　名称（法人名）

代表者（職・氏名）

小規模製造業設備投資等支援事業補助金財産処分承認申請書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記補助事業に関し、下記の財産を処分したいので、小規模製造業設備投資等支援事業補助金交付要領（平成３０年度）第２０条の規定に基づき、承認を申請します。

記

１　取得財産の内容及び取得年月日

　　　　　平成　　　　年　　　月　　　日

２　取得価格（税込）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　処分の予定日

　　　　　平成　　　　年　　　月　　　日

４　処分の方法

５　処分の理由

第１０号様式（第２２条関係）

平成　　年　　月　　日

（※「平成」が終了している場合は新元号に修正してください）

　公益財団法人京都産業２１

　　 理　　　事　　　　長　 　様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

小規模製造業設備投資等支援事業補助金生産性向上等に関する報告書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記補助事業に関して、生産性の状況について、小規模製造業設備投資等支援事業補助金交付要領（平成３０年度）第２２条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業名

２　補助事業期間

　　平成　　　年　　月　　日　～　平成　　　年　　月　　日

３　報告対象期間

　　平成　　　年　　月　　日　～　平成　　　年　　月　　日

４　生産性向上等の状況

　　別紙のとおり

５　雇用創出の状況

***「従業員数」は、各年度の決算期末時点の数値を記載ください。***

***「うち新規雇用」は、当該報告期間中に新たに雇用した人数の累計を記載ください。***

　　　　　　　　（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　度  項　　目 | | ３１ | ３２ | ３３ | ３４ |
| 会社全体 | 従業員数 |  |  |  |  |
| うち新規雇用 |  |  |  |  |
| うち  本事業 | 従業員数 |  |  |  |  |
| うち新規雇用 |  |  |  |  |

６　産業財産権の出願又は取得（譲渡・実施権の設定）の状況（生産技術の開発などにより該当あれば記載）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　度  項　　目 | | ３１ | ３２ | ３３ | ３４ |
| 会社  全体 | 出　願　中 |  |  |  |  |
| うち審査請求中 |  |  |  |  |
| 登　録　済 |  |  |  |  |
| うち  本事業 | 出　願　中 |  |  |  |  |
| うち審査請求中 |  |  |  |  |
| 登　録　済 |  |  |  |  |

***＜備考＞　　各年度の決算期末時点の数値を記載ください。***

***当該報告期間における本補助事業に係る産業財産権等（出願、権利設定のあったもの）について、***

***以下の内容を記入してください。）***

***・種類（産業財産権等の種類、発明等の名称及び番号）***

***・出願又は取得等（譲渡・実施権の設定を含む）の年月日***

***・内容***

***・相手先及び条件（譲渡または実施権の設定の場合）***

７　成果の波及効果の状況

***当該報告期の事業化等の状況について、提案時の目標及び計画に対する成果や、市場動向の状況に係るコメント等を記入してください。***

【補助対象経費】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：　　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　　目（税抜） | 前期までの累積額  （　年 月 ～ 年 月） | 今期の事業費  （ 年 月～ 年 月） | 合計（累積） |
| 旅　　　　　費 |  |  |  |
| 直接人件費 |  | ***○補助事業期間と同様、根拠書類の整備が前提です。*** |  |
| 材料・消耗品費 |  |  |  |
| 財産購入費等  備品購入費等 |  |  |  |
| 外注・委託費 |  |  |  |
| 大学等研究機関との  受託（共同）研究費 |  |  |  |
| その他直接経費 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  | ***○初回報告時は、各年度の補助事業の実績報告書***  ***（第５号様式別紙２）経費支出明細表（総括表）***  ***の支出合計金額を記載してください。***  ***※補助事業開始前の事業費は対象となりません。***  ***○２回目以降は、前回の「前期までの累計額」と***  ***「今期の事業費」との合計を記載してください。*** |

**※補助率１５％に該当する設備投資金額は除いてください。**

※当該補助事業に関して、国等の補助制度により資金支援がされている場合は、補助制度名や採択年月日、資金支援額、支援期間等の情報について記載（事業費は国等の補助金は、除いて記載）してください。